

第 94 期

報 告 書

平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで



名 港 海 運 株 式 会 社

証券コード：9357

平成29年6月

株主の皆様へ

名港海運株式会社

取締役社長 藤 森 利 雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第94期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

事業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向が継続する一方、個人消費には停滞感が見受けられ、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、世界経済は、新興国経済の停滞や、米国新大統領の政策動向、英国のEU離脱問題など、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、自動車部品等の輸出は増加しましたが、工作機械等の輸出や、原油等の輸入が減少し、前年実績を下回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品の取扱いが増加しましたが、工作機械等の取扱いが減少となりました。輸入貨物は、建材等の取扱いが増加しましたが、食糧や雑貨の取扱いが減少しました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、602億79百万円と前年同期と比べ3億29百万円（0.5%）の減収となりました。

営業利益は、38億27百万円と前年同期と比べ1億52百万円（4.2%）の増益となりました。

経常利益は、46億27百万円と前年同期と比べ2億21百万円（5.0%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、32億8百万円と前年同期と比べ5億円（18.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<港湾運送およびその関連>

港湾運送部門

当部門は、コンテナ船のターミナル業務ならびに自動車船および在来船業務が増加しましたが、海外での貨物取扱いが減少し、全体としては横ばいとなりました。

売上高といたしましては、359億64百万円と前年同期と比べ2億86百万円(0.8%)の減収となりました。

倉庫保管部門

当部門は、海外保管貨物の取扱いが減少しましたが、国内保管貨物が堅調に推移し、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、72億30百万円と前年同期と比べ2億68百万円(3.9%)の増収となりました。

陸上運送部門

当部門は、自動車を中心とした内国貨物輸送の低迷により、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、101億18百万円と前年同期と比べ2億94百万円(2.8%)の減収となりました。

航空貨物運送部門

当部門は、自動車部品の取扱いが堅調に推移して輸出貨物は増加しましたが、輸入貨物が減少となり、取扱いは減少となりました。

売上高といたしましては、23億28百万円と前年同期と比べ2億12百万円(8.4%)の減収となりました。

その他の部門

当部門は、内航海上運送は減少しましたが、梱包作業等の増加により、取扱いは増加となりました。

売上高といたしましては、38億4百万円と前年同期と比べ1億1百万円(2.8%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、594億46百万円と前年同期と比べ4億23百万円(0.7%)の減収となりました。

<賃貸>

当事業は、土地賃貸面積の拡大により、増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、8億32百万円と前年同期と比べ93百万円(12.7%)の増収となりました。

以上の結果、セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

セグメント別		売上高	構成比	前年同期比増減	
				金額	比率
港湾運送 および その関連	港湾運送部門	35,964百万円	59.7%	△286百万円	△0.8%
	倉庫保管部門	7,230	12.0	268	3.9
	陸上運送部門	10,118	16.8	△294	△2.8
	航空貨物運送部門	2,328	3.9	△212	△8.4
	その他の部門	3,804	6.2	101	2.8
	計	59,446	98.6	△423	△0.7
賃 貸		832	1.4	93	12.7
合 計		60,279	100.0	△329	△0.5

今後の見通しにつきましては、企業収益が堅調に推移し、輸出の持ち直しが見受けられるものの、米国、欧州および朝鮮半島を中心とした海外政治情勢の不安定さから、景気は先行き不透明な状況が継続するものと思われま

す。当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、物流の合理化・省力化等の顧客ニーズに対応するため、国内においては、物流センターの機能強化ならびに輸送用車両および荷役機器の増強を進めてまいりました。また、海外においても、増加する取扱貨物への対応として、倉庫の新設ならびに輸送用車両および荷役機器の充実を図っております。

これら施設の有効的活用をはじめ、諸経費の節減により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

また、剰余金の配当に関しましては、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針とした上で、中長期的展望に立った新規事業計画、合理化のための投資など、企業体質と競争力の更なる強化を考慮し、配当を行っていく方針としております。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

主要な事業内容と施設

当社グループは、名古屋港を中心に港湾運送業、倉庫業、陸上運送業、海上運送業、通関業、梱包業など港湾貨物の輸送ならびに保管業を営むとともに、複合輸送の一環として国際航空貨物の運送業務を行っております。

主な事業用土地および上屋・倉庫は下記のとおりであります。

事業所名	土地面積	建物（棟数・延床面積）
第一新川物流センター	18,251 ^{m²}	棟 3 ^{m²} 14,894
三号地物流センター	17,875	9 10,457
四号地物流センター	33,290	13 33,197
名四国道物流センター	35,419	13 19,625
空見物流センター	50,215	10 16,695
空見梱包センター	13,244	3 8,204
金城物流センター	73,144	3 16,645
藤前物流センター	14,958	1 14,211
西二区物流センター	47,476	16 19,591
西四区物流センター	65,180	2 56,844
飛島物流センター	32,250	1 46,250
西三区物流センター	53,933	3 50,686
西部物流センター	25,001	1 11,760
南部事業所	55,588	14 28,803
木曾川物流センター	15,870	1 18,673
犬山物流センター	19,509	1 37,337
中部国際空港営業所	14,983	2 5,434
博多物流センター	17,225	2 11,083
その他の上屋・倉庫	230,981	30 81,448
合計	834,392 (うち当社 528,554 ^{m²} 借地 305,838 ^{m²})	128 (うち当社 403,880 ^{m²} 借庫 97,957 ^{m²})

一方、海外においては、米国、メキシコ、ベルギー、ドイツ、ポーランド、インド、タイおよび中国にそれぞれ現地法人を設置して、国際的なネットワークの下に広く倉庫業、トラック運送業、フォワーダー業などを営んでおります。海外において当社グループが使用している倉庫は、アメリカ、ベルギー、ポーランド、タイに合計117,813^{m²}を有しております。

財産および損益の状況の推移

区 分	第91期 (平成25年度)	第92期 (平成26年度)	第93期 (平成27年度)	第94期 (当連結会計年度) (平成28年度)
売 上 高	百万円 61,488	百万円 63,149	百万円 60,608	百万円 60,279
経 常 利 益	百万円 4,083	百万円 4,597	百万円 4,406	百万円 4,627
親会社株主に 帰属する 当期純利益	百万円 2,349	百万円 2,664	百万円 2,707	百万円 3,208
1株当たり 当期純利益	円 銭 78 21	円 銭 88 73	円 銭 90 19	円 銭 107 23
総 資 産	百万円 89,150	百万円 95,351	百万円 94,148	百万円 99,273
純 資 産	百万円 73,258	百万円 79,572	百万円 79,874	百万円 83,307

(注) 平成28年度の状況につきましては、「事業の概況」に記載のとおりであります。

重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主要な事業内容
ナゴヤショッピング株式会社	60百万円	* 76.1%	貨物運送取扱業
名古屋船舶株式会社	30百万円	56.2%	海運代理店業
名海運輸作業株式会社	80百万円	* 94.6%	港湾運送業
名港陸運株式会社	20百万円	*100.0%	貨物自動車運送業
セントラルショッピング株式会社	16百万円	*100.0%	海運代理店業
大源海運株式会社	30百万円	* 78.4%	港湾運送業
MEIKO AMERICA, INC.	10,000千USD	*100.0%	貨物運送取扱業
MEIKO EUROPE N. V.	1,240千EUR	*100.0%	貨物運送取扱業

(注) *印は間接所有を含めた場合の議決権比率であります。

従業員の状況（平成29年3月31日現在）

企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
港湾運送およびその関連	1,602名	10名増
賃 貸	—	—
全 社（共通）	80名	1名減
合 計	1,682名	9名増

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 賃貸は全社（共通）が統括しております。

会社の株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 80,000,000株
- ② 発行済株式の総数 33,006,204株（自己株式3,198,089株を含む。）
- ③ 株 主 数 1,378名
- ④ 大株主（上位10社）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
明治安田生命保険相互会社	1,574千株	5.28%
株式会社商船三井	1,483	4.97
株式会社名古屋銀行	1,457	4.88
三井住友海上火災保険株式会社	1,038	3.48
日本碍子株式会社	1,037	3.47
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	959	3.21
株式会社愛知銀行	931	3.12
ビービーエイチフオーフイデリティロープライズストックファンド	890	2.98
名 港 海 運 投 資 会	876	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	803	2.69

- (注) 1. 当社は自己株式3,198,089株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

庶務概要

株主総会

平成28年6月29日本社において第93回定時株主総会を開催して、次のとおり付議事項が決議されました。

- 報告事項**
- (1) 第93期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
- (2) 第93期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当は、1株につき10円と決定いたしました。
- 第2号議案** 監査役1名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決され、宮崎一彦氏が再選重任し、就任いたしました。

登 記 事 項

商 業 登 記

平成28年7月7日 監 査 役 宮崎一彦氏の重任登記
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの重任登記

不動産表題登記

平成28年4月15日 南部事業所
愛知県知多市北浜町24番地25
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき3階建（事務所）
（1階 床面積） 162.00㎡
（2階 床面積） 162.00㎡
（3階 床面積） 162.00㎡
合計 486.00㎡
（新築 平成28年1月18日）

平成28年9月29日 西二区物流センター（4号）
愛知県海部郡飛島村木場一丁目94番地3
鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建（倉庫）
4号（床面積） 996.76㎡
（新築 平成28年9月8日）

不動産所有権移転登記

平成28年7月15日 名古屋市港区入船二丁目402番地
宅地 99.17㎡
木造瓦葺2階建（店舗）
（1階 床面積） 49.25㎡
（2階 床面積） 29.09㎡
合計 78.34㎡
（購入 平成28年7月15日）

取締役および監査役 (平成29年6月29日現在)

代表取締役会長	高橋治朗
代表取締役社長	藤森利雄
取締役副社長	伊藤清
同	立松康芳
専務取締役	伊藤藤一功
同	小藤林史典
同	飯田輝智
同	高橋広
常務取締役	高植要
同	蟹井修
同	野々部洋史
取締役相談役	熊澤幹男
社外取締役	清水順三
同	種村均
取締役	掛橋英一郎
同	大山信二
同	山路昌弘
同	鈴木浩文
同	平松保長
同	山三口淳
同	三水正芳
同	水谷吉成
常勤監査役	村橋秀樹
社外監査役	大杉誠
同	大宮彦
同	末安堅二

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,136,413	流動負債	8,772,234
現金及び預金	21,672,817	買掛金	4,102,791
受取手形及び売掛金	11,311,295	リース債務	128,857
繰延税金資産	727,490	未払法人税等	894,402
未収還付法人税等	97,756	賞与引当金	1,506,025
その他の流動資産	2,350,125	その他の流動負債	2,140,158
貸倒引当金	△23,071	固定負債	7,194,483
固定資産	63,137,350	リース債務	237,864
有形固定資産	38,175,314	繰延税金負債	1,619,738
建物及び構築物	12,430,462	退職給付に係る負債	4,339,811
機械装置及び運搬具	2,366,470	役員退職慰労引当金	4,910
土地	21,741,311	資産除去債務	439,306
リース資産	342,732	未払役員退職慰労金	298,250
建設仮勘定	963,570	その他の固定負債	254,602
その他の有形固定資産	330,767	負債合計	15,966,718
無形固定資産	178,221	(純資産の部)	
ソフトウェア	131,917	株主資本	74,078,079
リース資産	3,974	資本金	2,350,704
その他の無形固定資産	42,328	資本剰余金	1,601,584
投資その他の資産	24,783,815	利益剰余金	72,425,590
投資有価証券	21,399,991	自己株式	△2,299,800
長期貸付金	290,740	その他の包括利益累計額	6,467,075
繰延税金資産	369,610	<small> </small> その他の有価証券評価差額金	7,561,637
退職給付に係る資産	1,186,699	<small> </small> 為替換算調整勘定	△941,774
その他の投資その他の資産	1,736,302	<small> </small> 退職給付に係る調整累計額	△152,787
貸倒引当金	△199,528	非支配株主持分	2,761,891
資産合計	99,273,764	純資産合計	83,307,046
		負債及び純資産合計	99,273,764

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		60,279,099
売 上 原 価		47,589,596
売 上 総 利 益		12,689,503
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,862,146
営 業 利 益		3,827,357
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	29,498	
受 取 配 当 金	573,745	
持 分 法 投 資 利 益	64,661	
為 替 差 益	1,160	
雑 収 入	140,899	809,965
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,613	
雑 損 失	6,393	10,007
経 常 利 益		4,627,314
特 別 利 益		
移 転 補 償 金	196,000	196,000
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		4,823,314
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,602,408	
法 人 税 等 調 整 額	△80,927	1,521,480
当 期 純 利 益		3,301,834
非支配株主に帰属する当期純利益		92,934
親会社株主に帰属する当期純利益		3,208,899

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当期首残高	2,350,704	1,601,584	69,967,954	△2,082,199	71,838,045
当期変動額					
剰余金の配当			△599,241		△599,241
親会社株主に帰属する当期純利益			3,208,899		3,208,899
自己株式の取得				△217,601	△217,601
連結範囲の変動			△119,749		△119,749
持分法の適用範囲の変動			△32,273		△32,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,457,635	△217,601	2,240,034
当期末残高	2,350,704	1,601,584	72,425,590	△2,299,800	74,078,079

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,202,516	△612,587	△201,791	5,388,136	2,648,566	79,874,748
当期変動額						
剰余金の配当						△599,241
親会社株主に帰属する当期純利益						3,208,899
自己株式の取得						△217,601
連結範囲の変動						△119,749
持分法の適用範囲の変動						△32,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,359,121	△329,186	49,003	1,078,938	113,324	1,192,263
当期変動額合計	1,359,121	△329,186	49,003	1,078,938	113,324	3,432,297
当期末残高	7,561,637	△941,774	△152,787	6,467,075	2,761,891	83,307,046

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,823,314
減価償却費	2,324,629
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,098
賞与引当金の増減額(△は減少)	98,694
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,272
退職給付に係る資産・負債の増減額	127,747
受取利息及び受取配当金	△603,243
支払利息	3,613
為替差損益(△は益)	△1,419
持分法による投資損益(△は益)	△64,661
固定資産除却損	4,620
固定資産売却損益(△は益)	104
売上債権の増減額(△は増加)	△555,691
仕入債務の増減額(△は減少)	460,316
その他	△137,811
小計	6,478,387
利息及び配当金の受取額	691,990
利息の支払額	△3,613
法人税等の支払額	△1,362,412
法人税等の還付額	130,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,934,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△238,366
有形固定資産の取得による支出	△2,202,075
有形固定資産の売却による収入	3,491
無形固定資産の取得による支出	△24,132
投資有価証券の取得による支出	△5,681
関係会社株式の取得による支出	△538,500
貸付けによる支出	△9,901
貸付金の回収による収入	41,730
その他	46,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,927,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△134,107
自己株式の純増減額(△は増加)	△217,601
配当金の支払額	△599,241
非支配株主への配当金の支払額	△11,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115,570
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,929,037
現金及び現金同等物の期首残高	16,865,242
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	744,632
現金及び現金同等物の期末残高	19,538,912

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,579,675	流動負債	8,675,839
現金及び預金	10,298,262	買掛金	5,598,429
受取手形	380,808	リース債務	86,747
売掛金	8,895,870	未払金	664,674
前払費用	54,189	未払費用	333,700
繰延税金資産	461,465	未払法人税等	704,671
未収収益	86,851	未払事業所税	27,930
未収消費税等	27,263	預り金	194,928
短期貸付金	20,400	賞与引当金	968,012
立替金	1,318,784	その他の流動負債	96,745
その他の流動資産	43,257	固定負債	4,621,989
貸倒引当金	△7,477	リース債務	147,823
固定資産	52,224,588	繰延税金負債	1,384,192
有形固定資産	29,978,728	退職給付引当金	2,192,492
建物	9,679,893	未払役員退職慰労金	250,650
構築物	681,951	資産除去債務	434,446
機械装置	1,294,512	その他の固定負債	212,385
船舶	137,915	負債合計	13,297,828
車輜運搬具	330,012	(純資産の部)	
工具器具備品	196,764	株主資本	53,520,053
土地	17,445,182	資本金	2,350,704
リース資産	212,495	資本剰余金	1,278,325
無形固定資産	51,875	資本準備金	1,273,431
ソフトウェア	25,271	その他資本剰余金	4,893
リース資産	2,305	利益剰余金	52,301,621
その他の無形固定資産	24,298	利益準備金	587,676
投資その他の資産	22,193,984	その他利益剰余金	51,713,945
投資有価証券	14,376,196	土地圧縮積立金	386,777
関係会社株式	5,372,056	建物圧縮積立金	45,040
出資金	33,255	別途積立金	43,000,000
関係会社出資金	57,140	繰越利益剰余金	8,282,126
長期貸付金	222,400	自己株式	△2,410,598
差入保証金	582,772	評価・換算差額等	6,986,381
前払年金費用	931,159	その他有価証券評価差額金	6,986,381
その他の投資その他の資産	661,386	純資産合計	60,506,434
貸倒引当金	△42,383	負債及び純資産合計	73,804,263
資産合計	73,804,263		

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		48,935,310
売 上 原 価		39,733,397
売 上 総 利 益		9,201,912
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,515,940
営 業 利 益		2,685,972
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,527	
受 取 配 当 金	529,448	
為 替 差 益	3,280	
雑 収 入	135,754	672,010
営 業 外 費 用		
雑 損 失	25,310	25,310
経 常 利 益		3,332,672
税 引 前 当 期 純 利 益		3,332,672
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,098,000	
法 人 税 等 調 整 額	△59,183	1,038,816
当 期 純 利 益		2,293,856

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,350,704	1,273,431	4,893	1,278,325

	株 主 資 本					
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
		その他利益剰余金				
	土 地 圧 縮 積 立 金	建 物 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	587,676	386,777	47,476	42,000,000	7,585,075	50,607,006
当期変動額						
剰余金の配当					△599,241	△599,241
当期純利益					2,293,856	2,293,856
建物圧縮積立金の取崩			△2,435		2,435	—
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	—
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△2,435	1,000,000	697,051	1,694,615
当期末残高	587,676	386,777	45,040	43,000,000	8,282,126	52,301,621

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	△2,192,997	52,043,039	5,838,731	5,838,731	57,881,771
当期変動額					
剰余金の配当		△599,241			△599,241
当期純利益		2,293,856			2,293,856
建物圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△217,601	△217,601			△217,601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,147,649	1,147,649	1,147,649
当期変動額合計	△217,601	1,477,014	1,147,649	1,147,649	2,624,663
当期末残高	△2,410,598	53,520,053	6,986,381	6,986,381	60,506,434

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

会 社 の 概 要 (平成29年 6月29日現在)

設 立	昭和24年 1月22日
資 本 金	23億5,070万円
営 業 種 目	港湾運送業・倉庫業・貨物利用運送業・海上運送業・海運代理店業・内航海運業・陸上運送業・利用航空運送業・航空運送代理店業・通関業・梱包業・不動産の賃貸・産業廃棄物収集運搬業・発電及び売電に関する事業
事 業 所	本 社 名古屋市港区入船二丁目 4 番 6 号 〒455-8650 電 話 <052> 661-8111 F A X <052> 652-1680
	東 京 支 店 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 2 号 〒100-0005 (新丸の内センタービルディング20階) 電 話 <03> 5220-5300 F A X <03> 5220-5310
	大 阪 支 店 大阪市中央区淡路町三丁目 1 番 9 号 〒541-0047 (淡路町ダイビル 2 階201A号) 電 話 <06> 6231-0910 F A X <06> 6231-2560
	九 州 支 店 福岡市東区箱崎ふ頭六丁目 2 番 8 号 〒812-0051 電 話 <092> 651-5858 F A X <092> 651-5859
	四 日 市 支 店 三重県四日市市霞二丁目 7 番地 2 〒510-0011 電 話 <059> 363-6751 F A X <059> 363-6758
営 業 所	札幌・仙台・成田空港・横浜・金沢・浜松・豊橋・中部国際空港・神戸・北九州・福岡空港・熊本
海 外 事 業 所	アメリカ (ロサンゼルス・ミラロマ・シアトル・シカゴ・ニューヨーク・ヒューストン・オハイオ・サウスカロライナ)、 メキシコ (イラプアト)、 ベルギー (アントワープ)、ドイツ (デュッセルドルフ)、 ポーランド (グリビツェ)、 中国 (香港・上海・広州)、ベトナム (ホーチミン)、 タイ (バンコク・レムチャバン・スワンナプーム)、 インド (チェンナイ・グルガオン)

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催月	毎年6月
基準日	
定時株主総会・期末配当中間配当	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国本支店で行っております。
単元株式数	1,000株
公告の方法	電子公告 (http://www.meiko-trans.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によつて、電子公告を行うことができない場合は、中部経済新聞に掲載いたします。
金融商品取引所 ホームページアドレス	名古屋証券取引所第2部 http://www.meiko-trans.co.jp

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

* 確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。